

実施年度		平成	年度
継続事業 の場合	開始年度	平成	年度
	最終予定年度	平成	年度
政策目的		産地競争力の強化	

強い農業づくり交付金事業実施計画書 (産地競争力の強化 整備事業)

事業実施主体名(計画主体名)

代 表 者 名

市 町 名

地 区 名

(注) 実施する事業について、以下の様式に準じて作成する。

第1 事業計画総括表

(1) 事業計画総括表(整備事業関係)(産地競争力強化)

(平成 年度)

市町名	地区名	事業実施主体名	政策目的	メニュー	対象作物・畜種等名	施設等の所在地	受益		完了予定年月日
							戸数	面積、処理量又は頭羽数	

事業内容 (メニュー、共同利用施設名) (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業量 (単価、回数、基数、台数、面積等)	事業費 (円)	負担区分(円)				備考	特認団体
			国庫交付金	県費補助金	市町費	その他		
合 計								

- (注) 1 「メニュー」の欄については、国実施要綱別表のメニュー欄に掲げる目標項目「産地競争力の強化に向けた総合的推進」を記入すること。
 2 「対象作物・畜種等名」の欄については、対象となる具体的な作物・畜種等名を記入することとし、複数作物を対象とする場合にあっては併記すること(土地利用型作物で種子生産を対象に事業を実施する場合は、作物名の後に種子と記入すること)。また、作物の限定のない取組にあっては記入不要とする。
 3 「事業内容」の欄については、国実施要綱別表のメニュー欄に掲げる整備事業の内容を記入するほか、整備する施設の規模、処理量、施設等附帯事業の内容等を含めて記入すること。
 4 事業費欄については、事業内容欄又は事業量欄に合わせて区分できる範囲内で区分して記載すること。
 5 特認団体に該当する場合、特認団体欄に「特認団体」と記入し、特認団体協議書を添付すること。
 6 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額 円 うち国庫 円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には計及び合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額 円 うち国費 円」)を記入すること。
 なお、事業を行うに当たって、交付金対象物件を担保に供し、自己資金の全部又は一部について融資を受ける場合には、「融資該当有」と記入すること。
 また、施設等の耐用年数を記載すること。

(2) 達成すべき成果目標の具体的な内容及び現況値及び目標数値の決定根拠及び事後評価の検証方法

類別	成果目標の内容								現況値の内容	
	成果目標の具体的な内容	年度別目標数値						目標数値の考え方		事後評価の検証方法
		現状値 (平成 年度)	1年後 (事業完了年度) (平成 年度)	2年後 (平成 年度)	目標値 (目標年) (平成 年度)	増減率等 (目標年における 増減率等)				
(成果目標)									(設定基準・項目)	
	説明								(事業実施主体の現況)	
(成果目標)									(設定基準・項目)	
	説明								(事業実施主体の現況)	

- (注) 1 「成果目標の具体的な内容」の欄については、「強い農業づくり交付金の配分基準について」別表1 の達成すべき成果目標基準及びポイント欄の内容を記入するとともに、事業実施地区における成果目標の具体的な内容を記載すること。
- 2 「目標数値」の欄については、「強い農業づくり交付金の配分基準について」別表1 の「達成すべき成果目標基準及びポイント欄」に沿って、内容・目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近年のデータとし、直近年が異常年であった場合(激甚災害の発生等)は、さらに前年のデータ又は過去数年の平均を現状値とすることができる。なお、成果目標の年度別目標値を記入すること。この場合、年度別目標値の説明が必要な場合は、説明欄に記載すること。
- 3 目標年が4年以上の取組にあっては、適宜欄を追加して記入すること。(国実施要綱第3の4の(2)のアの(ア)で、整備事業の耕種作物小規模土地基盤整備の優良品種系統等への改植・高接については、果樹の場合、事業実施年度から8年後、茶の場合、事業実施年度から7年後が目標年度となっている((例)平成25年度に事業実施(完了)の場合は果樹の場合は、平成33年度、茶の場合は平成32年度が目標年度)。ただし、上記の表では、事業完了年度を1年後として記載することとなっているので、この表上では果樹の場合は9年後、茶の場合は8年後が目標年度となる。)

第2 強い農業づくりに向けた方向性

(1) 目指す姿(目標像)

--

(2) 現状と課題

--

(3) 課題を解決するための対応方針

--

(注)(2)の課題に対応させて記述すること。

第3 担い手の育成について

(1) 担い手の育成目標

担い手の分類	現在(年)	目標(年) 交付金事業の目標年度	備考
受益農家数	人	人	
うち認定農業者数	人	人	
市町長等が担い手として育成すべきと認める者	人	人	
受益地内の生産組織数	組織	組織	
生産組織の構成員のうち認定農業者数	人	人	
生産組織の構成員のうち市町長等が担い手として育成すべきと認める者	人	人	
【担い手育成のための具体的な取組内容】			

(注) 国実施要綱別表の のメニュー欄の(1)のウの(ア)畜産物処理加工施設のうち産地食肉センター、食鳥処理施設、鶏卵処理施設及び(イ)の家畜市場については、必要としない。

(認定農業者の他に当該地域の農業の担い手として育成すべきとして市町長等が認める者(生産組織を含む。)の定義)

(2) 担い手への集約化の取組

集約化の基準：	現状集約率：	%	目標集約率：	%
[現状、目標、課題 等]				
[集約化に向けた取組内容等]				

- (注) 1 利用量、受益面積、出荷額、取扱数量 等のうち、どの事項を集約化の判断基準とするのか、また、現状集約率については、現時点における集約率、目標集約率については目標年度(第1の(1)の成果目標の目標年度)における集約率を記入する。
- 2 集約化に向けた取組内容等は、集約化への具体的な取組内容及び部会や協議会等を通じての集約化を維持、増進を図るための具体的な取り決め(協定等)について記述するとともに協定等資料を添付すること。また、各受益農家毎の集約化に向けた具体的な取組・取り決めの一覧を記述すること。
- 3 「土地利用型作物の取組のうち主要農作物種子に係る整備事業及び環境保全の取組に係る整備事業」、「国実施要綱別表の のメニュー欄の(1)のイの(イ)の放牧利用条件整備及びエの(ア)の畜産物処理加工施設のうち産地食肉センター、食鳥処理施設、鶏卵処理施設、(イ)の家畜市場、(ウ)の家畜飼養管理施設、(オ)の家畜改良増殖関連施設」にあっては必要としない。

第4 事業実施対象地区及びその地区のうちの受益地の状況

対象地区名： (うち受益地：)

区分	各種指定等の状況									主要農畜産物の作付面積又は頭羽数(販売額上位順)(百万円、ha)		事業対象農作物の作付面積(ha)		事業対象となる家畜飼養頭羽数等(戸、頭、千羽)				備考
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;"> 全域指定の場合： 一部指定の場合： 指定無しの場合：x </td> <td style="width:50%;"> の場合 区分： 割合： </td> </tr> </table>									全域指定の場合： 一部指定の場合： 指定無しの場合：x	の場合 区分： 割合：	(作物名)	(作物名)	(作物名)	(作物名)	戸数	頭羽数	
全域指定の場合： 一部指定の場合： 指定無しの場合：x	の場合 区分： 割合：																	
	特定農山村	振興山村	過疎地域	離島振興	半島振興	農用地区域	生産緑地	生産緑地以外の市街化区域										
現状(平成年度)	対象地区									()	()							
	うち受益地									-	-							
目標(平成年度)	対象地区	-	-	-	-	-	-	-	-	()	()							
	うち受益地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							

- (注) 1 対象地区は、受益地を含む市町等の出荷単位等とする。なお、市町等が複数にわたる場合には、その合計を記入する。
 2 受益地の範囲が対象地区の範囲と同じである場合は、「うち受益地」の欄は記入不要とする。
 3 「各種指定等の状況」の欄において、「(一部指定)」であった場合は、その一部指定の占める割合(%)を記述するとともに、指定、非指定の分かる資料(字の一覧表、色分けした地図等)を添付すること。
 4 「事業対象となる家畜飼養頭羽数等」の欄の飼養形態については、乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏、ブロイラーのいずれかを記入するものとする。なお、頭羽数については、常時飼養頭羽数とし、成畜換算によることとする。
 5 主要農畜産物の作付面積又は頭羽数(販売額上位順)の欄には販売金額を記載し、()内には作付面積又は頭羽数を記載すること。

第5 整備事業の規模決定基礎

小規模土地基盤整備及び共同利用施設整備の規模決定をした計算過程をその根拠となる具体的な数値を用いて記載すること。なお別添による記載も可とする。
 規模決定（小規模土地基盤整備の規模、導入する施設の規模、処理能力、附帯施設の能力、数量等）
 根拠となる具体的な数値（栽培面積、生産量、処理・加工量、出荷量、育苗期間、植付期間、収穫期間、出荷期間、利用計画、施設等の能力、既存の施設の能力等）

第6 施設の整備状況及び利用計画

(1) 既存の施設の利用状況

実施年度	事業等名	施設名等	事業実施主体名	受益農家戸数	受益面積 (又は処理量、あるいは頭羽数) (ha、t、頭羽数)	規模・能力	事業費 (千円)	利用の状況に関する説明	
								利用率(%)	

- (注) 1 整備しようとする施設に関連する既存施設について記入する。
 2 「事業等名」の欄には、具体的な事業名、資金名、自費等を記載する。
 3 「利用率」の欄は計画時点の処理量に対する現況処理量で表す。
 4 「利用の状況に関する説明」の欄には、既存の施設がありながら導入する理由を簡潔に記述する。(利用率 = 実際の使用 ÷ 計画目標)
 5 施設整備においては、既存施設と新設施設の関係について概念図を添付する。
 6 第6で「既存の施設の利用状況」として、本表と同様の項目が示された表により記載されていれば別添でも可とする。

(2) 整備する施設の利用計画
ア 施設利用計画

施設・ 機械名	作物・畜種 名	利用期間	利用日数		月別利用計画												年間目標処 理・生産量	備 考
			現在	目標	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
		現在 月旬 ～月	現在 日	目標 日	日数													
					処理量 ・生産量													

(注) 月別利用計画の欄については以下の点に留意し、記載すること。

1 共同利用施設について、

(1) 乾燥調製施設、穀類等乾燥調製貯蔵施設、農産物処理加工施設、集出荷貯蔵施設、農業廃棄物処理施設については、原則としてその処理量 (t もしくは kg) を記載すること。

(2) 共同育苗施設については、原則としてその供給量 (箱もしくは本数) を記載すること。

(3) 用土等供給施設については原料供給量 (t もしくは kg) 及び生産量 (t もしくは kg) を併記すること。

(4) 産地管理施設、農作物被害防止施設、生産技術高度化施設、種子種苗生産関連施設については、その内容に応じた客観的指標 (単位は任意) もしくは具体的内容 (作業体系) を記述すること。

2 第6で「施設の利用計画」として、本表と同様の項目が示された表により記載されていれば別添でも可とする。

イ 施設利用計画（施設導入の際には以下も記入すること。）

施設の種類 (施設名、事業対象作物)	区分	当該施設の		当該施設の		当該施設の 目標年度の 処理量 a	処理量の過去3カ年の実績						備 考	
		受益面積 (現行)(ha若しくは 頭羽数)	地区の カバー率	受益面積 (目標)(ha若しくは 頭羽数)	地区の カバー率		3年 前 b	利用率 b/a	2年 前 c	利用率 c/a	前年 度 d	利用率 d/a		
														ha
施設名	作物名	既存施設												
		本事業の 導入施設												
計														

- (注) 1 新たに本事業で施設を導入する事業実施地区において、本事業で導入する施設及びその他補助事業等で導入した同種の施設について、事業対象作物別に記入する。
- 2 「既存施設」の欄は、現在まで各種補助事業等で導入した、作物別の施設とし、その施設が複数ある場合は、欄を適宜区分してすべて記入する。
- 3 カバー率は、当該地区の作付面積に対する当該施設の受益面積の比(%)を記入する。
- 4 なお、コスト低減、経費の節減等の観点から事業計画の外、当該施設を利用可能な他作物についての利用が図られているものについては、「備考」の欄に記入する。
- 5 参考として、市町又は農協管内の当該施設に係る施設設置状況及びカバー率がわかる資料を添付する。
- 6 「共同利用機械」の場合は本様式を適宜変更し記入する。
- 7 第6で「施設の利用計画」として、本表と同様の項目が示された表により記載されていれば別添でも可とする。

第7 施設の貸付に関する計画

メニュー	対象施設名	受益農家戸数	貸付対象	貸付期間	管理の役割分担
			(例) 運営組合	(例) 年間通じて貸付 水稻収穫期間	(例) 通常の保管場所 整備点検の実施者

第8 施設の施行方法の計画

施行方法予定名	施行計画における該当項目
	()

- (注) 1 施行方法予定名の欄は、「直営施行」、「請負施行」、「委託施行」、「代行施行」のいずれかを記入する。
 2 施行計画における該当項目の欄は、直営施行又は請負施行で行う場合、その入札方法として「一般競争入札」、「指名競争入札」、「随意契約」のいずれかを記入し、随意契約の場合はその理由を()に記入する。

第9 各種制度資金の利用計画

1. 農業近代化資金	借入資金額	千円
2. 農林漁業金融公庫資金	借入資金額	千円
3. その他資金名(具体的な資金)	借入資金額	千円

(注) 国の補助及び都道府県、市町の負担を除く事業実施主体の負担において、借入計画がある場合は資金別に記入する。

第10 費用対効果分析（投資効率）

「強い農業づくり交付金及び農業・食品産業競争力強化支援事業における費用対効果分析の実施について」（平成17年4月1日付け16生産第8452号農林水産省総合食料局長、生産局長、経営局長通知）により算出し、それを添付すること。

第11 クロスコンプライアンスへの対応状況（国実施要綱第11の5から7及び国実施要領の第2の(18)、(19)）

- | | | |
|--|-------------------|------------------|
| (1) 環境と調和のとれた農業生産活動
事業実施状況報告期間中に事業参加農業者等から点検シートの提出を受け点検をした旨を確認する予定 | | 点検の必要なし（要件ではない） |
| (2) 農山漁村における女性の参画の促進
女性の参画目標を設定済み | 事業実施期間中に設定することが確実 | 設定する必要なし（要件ではない） |
| (3) 飼料自給率の向上
飼料自給率向上計画を事業実施主体が策定済み | 事業実施期間中に策定することが確実 | 策定の必要なし（要件ではない） |
| (4) 事業の実施基準(稲、麦、大豆、果樹及び野菜を対象とした整備事業)
事業実施状況報告期間中にチェックシート等の提出を受け生産工程管理手法の導入を確認する予定 | | 確認の必要なし（要件ではない） |

（注）(1)から(4)の全てについて該当する項目に 印を記載すること。

第12 成果目標の達成に向けた推進体制づくりの状況

（注）成果目標の達成のため、関係機関が一体となった推進体制が整備され、事業実施主体において推進活動が行われている状況について記載するものとする。

なお、別添による記載でも可とする。

第13 添付資料

- (1) 事業実施地区の位置図
- (2) 施設等の配置図、平面図、事業費の積算（概略設計）、見積書（2社以上）、導入施設のカタログ
- (3) 規約、管理運営規定、組織図（又はこれに準ずるもの）等
 - （注）農事組合法人、農事組合法人以外の農業生産法人、特定農業団体及びその他農業者の組織する団体が事業実施主体となる場合は、組織図（又はこれに準ずるもの）に会計経理の組織がわかるよう記載し、会計経理担当者の人数も併せて記載すること。
国実施要領 の第2の2（1）関係
- (4) 収支計画
- (5) 事業参加同意書
- (6) 受益農家一覧（認定農業者及び市町村長等が担い手として育成すべきと認める者が分かるよう記載すること）
- (7) 農振関連検討表
- (8) 産地構造改革計画
- (9) 畑作物・地域特産物（茶）及び果樹の耕種作物小規模土地基盤整備については別紙様式1を添付すること。
- (10) 附帯事務費を必要とする市町については、別紙様式2を添付すること。
- (11) その他必要な資料

別紙様式 1

耕種作物小規模土地基盤整備（畑作物・地域特産物（茶）及び果樹について実施の場合記載すること）

1 小規模土地基盤整備

(1) 土地基盤整備の現状及び計画

区 分	整備済面積	要整備面積	整備計画面積（年）	備 考
	ha (m)	ha (m)	ha (m)	

(注) 「整備済面積」の欄は、将来の合理的作業体系を考慮した場合、区画形状、用排水機能、農道等が整備済であって、合理的な作業体系の導入が可能なほ場の面積とすること。

(2) 改植・高接

ア 対象作物の生産状況及び目標

(単位：ha、t、戸)

区 分	対象作物名	品種等名	栽培面積	生産量	栽培農家数	備 考
現 状 (平成 年度)						
目 標 (平成 年度)						

(注) 1 「品種等名」欄は、うんしゅうみかんでは極早生・早生・普通の別を、りんごでは普通栽培・わい化栽培の別を区分して記入する。

2 対象作物が茶である場合、「生産量」の欄は生葉生産量を記入する。

イ 改植・高接の実施計画

(単位：ha、%)

対象作物名	区 分	改植面積	高接面積	改植・高接計	備 考
	既 実 施 面 積				
	実 施 計 画			*	
	合 計				

- (注) 1 対象作物が複数存在する場合は区分して記入する。
 2 「既実施面積」欄は、24年度までに実施した面積を記入する。
 3 受益地区において、計画的に改植・高接を実施している場合には、これまでの実施経過(実施年度、事業名、実施面積及び位置関係)及び今後の計画等を取りまとめた資料を添付する。

ウ 品目、品種別実施計画

(単位：a)

改植・高接前		実施計画			
品目名(品種名)	面積	品目名(品種名)	改植	高接	計
面積は、品種ごとに記入する。					
計		計			*

(注) イの表及びウの表において、*欄の数値は一致する。

別紙様式 2

附帯事務費（附帯事務費を必要とする市町については事業実施計画に添付すること）

（平成 年度）

市町名	地区名	事業実施 主体名	メニュー	作物等区分 （対象作物・畜 種等名）	事業費	負担区分（円）				備考
						国庫交付金	県費補助金	市町費	その他	
					小計					
					附帯事務費					
					合計					